会議録

会議の名称	令和元年度第2回北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会
開催日時	令和元年11月1日(金)午後7時から午後9時00分まで
開催場所	加西市健康福祉会館(ラヴィかさい) 2階 研修室1・2

議長の氏名 (池田 潔)

出席及び欠席委員の氏名

<出席委員>

·前田 晃 ·岩佐文雄 ·後藤義彦 ·森 幹雄

・井上敏孝

・西 山 英 敏

• 内 橋 建 作

・萬 浪 三 郎

• 竹 内 宏

・松 岡 勝 己

・池 田 潔

<欠席委員>

·井上悦雄 ·土田正喜 ·福島俊夫 ·山田義人

出席した事務局職員の氏名及びその職名

<加西市>

<加東市>

・ふるさと創造部長 千石 剛 ・まちづくり政策部長 小林勝成

・ふるさと創造部人口増政策課長 藤後 靖 ・まちづくり政策部企画政策課長 下岡正裕

・ふるさと創造部人口増政策課主任 岩野裕之 ・まちづくり政策部企画政策課係長 小林寿泰

・まちづくり政策部企画政策課主事 横山寛之

説明者として出席した市の職員及びオブザーバーの人数 加西市及び加東市職員 22人 オブザーバー 4人

議事、会議資料及び会議の経過

1 議事

第2次北播磨広域定住自立圏共生ビジョンの素案について ほか

2 会議資料

第2次北播磨広域定住自立圏共生ビジョン(素案) ほか

3 会議の経過

⇒別紙「令和元年度第2回北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会・会議の経過」の

令和元年 | 2月 | 3日

	和元年度第2回北播磨広域定任目立圏共生ビジョン懇談会・会議の経過
発言者	会議の経過/発言内容
	1 開会
	2 座長あいさつ
	0 ** •
	3 議事
	(1)第2次北播磨広域定住自立圏共生ビジョンの素案について
	・事務局から説明
	【質疑応答】
委員	・P,12に記載されている国立社会保障・人口問題研究所が示す将来推計人口
	と、P,22に記載されている展望人口との数値が大きく離れているように思え
	3.
委員	・同様に将来推計人口について、第1次共生ビジョンの別冊P,2に第2次共生
	ビジョンと同じものが示されていると思うが、平成27年度の数値が異なって
****	いる。現時点ではもう過去の話なのになぜ違うのか。
事務局	・第1次共生ビジョンの別冊に示す将来推計人口については、策定当時、平成
	27年国勢調査の結果を受けての推計値が出ていなかったため、平成22年国勢
	調査の結果を受けて推計された数値である。一方、第2次共生ビジョンに示す
	将来推計人口は、平成27年国勢調査の結果を受けて推計されたものであり、平
4 D	成27年度の数値は国勢調査結果の実数が入っているため違っている。
委員	・国勢調査は何年か毎にしかしていないものなのか。
事務局	・5年毎に実施しており、次回調査は令和2年である。
事務局	・各市町で出している人口ビジョンの数値を示した展望人口と、国立社会保
	障・人口問題研究所が出している数値に開きがあるという最初の質問につい
	てだが、人口ビジョンは何らかの人口増対策等を実施した場合の予測値であることが、
太 昌	ることから差が生まれている。
委員	・人口推計値は当たる確率が高いといわれている統計の一つであり、独自に実
	施することはすばらしいと思うが、数値に乖離があると疑問が生じてしまう ので、それが説明できないと掲載している意味がわからなくなってしまう。
委員	・この数値には外国人も含まれているのか。
安貝 事務局	・基本は入っていると考えている。
季伤问 委員	・ 第2次共生ビジョンに掲げる内容について取り組むことで、人口減少が鈍化
女具	するということを前提として、本日検討する事項を考えていると理解してい
	りること・プログログで、本口便的りの事項を考えていると理解してい いか。
事務局	・人口ビジョンについては、各市町で独自に出した数値を集計したものであ
事 物的	る。希望的観測が入っているところもあり、実現するかというのは何とも言え
	る。和宝的観測が入りていることのもあり、来処するがでいうのは同じも日んないが、参考値になると考えている。
委員	・この展望人口を基本にして、第2次共生ビジョンの内容が設定されているの
女只	か。
事務局	- ^-。 - ・国が示す将来推計人口があるが、そのような結果にならないように展望人口
7 47 /11	を示し、それに基づいて各市町で総合戦略をたて、人口減少に歯止めをかける
	ための各種事業に取り組んでいる。そのことから、展望人口に基づいて進めて
	いると御理解いただければと思う。
委員	・展望人口について、加西市だけ数値が上がっており、他市町が下がっている
	のはなぜか。
	V/Iの ピルつ

事務局

・平成27年に地域創生戦略を策定した時、加西市としてはできるだけ人口増対 策を行い、人口を5万人にもどしたいという希望があり、いろんな施策を行う 中でこのような数値を出している。ちょうど今回5年が経過することから、地 域創生戦略について見直しをするところであり、より現実に近い数値になる よう検討をしているところである。

委員 事務局

- ・それでは、他市町は人口増対策に取り組まれていないということか。
- ・そのようなことではなく、加西市が極端な目標になっている部分もあるかと

委員

- ・この段階で出された意見も、恐らくパブリックコメント等で出てくるかと思 うので、特に今回は人口に係る内容であるが、説明がつくようにしていただき たい。
 - (2) 令和元年度第1回北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会に係る 意見の素案への反映状況について
 - ・担当課から説明

【質疑応答】

委員

・図書館相互利用推進事業について、前回の会議では、次の5年間の目標が年 間1%増加で続くような目標設定の仕方が、余りにも役所的であり現状維持的 な考え方でないかと意見を述べた。ベースとなる数字が非常に頑張ったとき のものであれば現状維持は認められるが、力を入れずに出てきた数字を維持 するという考え方では問題があるのではないか。もう少し前向きな、努力を継 続する姿勢が数字に出てきていれば、取組評価はAでいいと考えていた。文化・ スポーツ交流活動及び施設相互利用推進事業については、グラウンドゴルフ 大会だけではなく、他のスポーツ大会についてもあわせて回数を増やすこと で交流の場を広げていくという回答があったため、それでいいと思う。

担当

・図書館相互利用推進事業の成果指標について、第1次共生ビジョンの取組結 果では、最終的に目標値をかなり上回った実績値が出ており、利用者にはサー ビスが普及してきている。それらに加えて、休館日等も予定されていることか ら、さらに利用を増やすということが難しいと思っている。

委員

・PRを拡充するなどしながら数字を増やしていくというように、取組内容がわ かるように書いてもらえると納得しやすい。ベースとなる数字がわからない 状態で毎年1%の増加となると、見る側は数字的な伸びがないととらえてしま うので、その工夫もいると思う。

委員

・今言われたように、ベースの数字が非常に頑張った数字であるという説明が あれば納得ができる。他の取組にも当てはまるが、現状維持という考え方で5 年間の目標が設定されており、頑張って伸ばしていくという姿勢が数字から は見て取れず、この話をさせてもらった。

委員

・この地域に住んでいる人にとってすごくいいことをしているということが わかるような形で記載していただきたい。

委員

・兵庫教育大学との連携講座事業の成果指標について、前回会議の意見を踏ま え、研修の開催回数ではなく参加人数を指標としたということであるが、前回 会議の中で、研修開催回数の実績について、平成28年度は8回、平成29年度は 13回、平成30年度は15回となっており、今回の参加人数による指標では40人と なっている。例えば15回の研修開催で40人の参加となると、1回につき2人から 3人で開かれていたということになるがいかがか。

担当

・参加人数による指標の40人というのは、3市1町合同で開催する1回の研修に おける参加人数である。参加人数が増えていけばいいという意見もあるが、少

子高齢化に伴い教員の人数も減っており、1人あたりの公務や出張等の量、ま た研修講座を計画する時期等もあるため、このような指標を設定している。来 年度については、例えば小学校の外国語学習のような、各市町で困っている課 題について、質の高い教育が提案できるような形で計画している。 委員 ・理解した。このエリアの中で教員同士が研修を通じて知り合いになり、様々 な情報交換ができるようになることで、研修の効果をさらに上げることがで きると思うので、他市の研修に参加できるよう早めに案内をすることについ ても努力していただきたい。 委員 ・北播磨地場産業開発機構支援事業について、事業概要には播州織と播州釣針 を活性化すると記載されているにも関わらず、指標では播州織の入場者だけ で判断することとなっているため、内容が矛盾している。播州織と播州釣針に 対して指標を出さないと、両方の地場産業に対する支援にはならないのでは ないか。広域で考えるとこれが限界なのかもしれないが、現状からすると、こ の程度で普及する、ブランド化するということには中々つながらないと思う。 担当 ・ブランド化はそもそも難しいことであるが、北播磨地場産業開発機構支援事 業の主旨は、その活性化のために北播磨地場産業開発機構を広域で支援しよ うというものである。矛盾があるといえばそうかもしれないが、播州織と播州 釣針を支援するというより、機構を支援するということが主旨となっている ため、機構が今一番力を入れている部分である播州織の総合素材展に係る指 標により、どれだけその活性化に資する事業を行っているかを判断するため にこの指標を設定している。 委員 ・播州織総合素材展の来場者で判断するということであれば、取組自体を播州 織に絞ったほうがいいのではないか。 ・北播磨地場産業開発機構は播州織と播州釣針の活性化を目的としている機 担当 構であり、前回会議で説明があったように指標の設定が難しい部分があるた め、播州織総合素材展の来場者数を代表的な指標として取り上げている。 委員 ・播州釣針に関して、来場者数のようなものをつかむことはできないか。また は、例えばセンサーのようなものを用いて、機構に年間どれぐらいの方が来ら れているのかというのは把握できるかと思うが、そのような工夫はできない 担当 機構は事務局にすぎないため、不特定多数の方がくるところではない。機構 における播州釣針の普及に関しては、釣り大会等を催されており、機構がどの 程度全体の中でその播州釣針の部分を占めているかというところにもかかっ てくるが、指標にしやすい活動としてはこの部分が適切であると考えている。 委員 機構が播州織と播州釣針を両方活性化するというのであれば、その両方の指 標がないと難しいということになるし、播州織だけでも確かに一つの指標だ と思うが、概要に掲げている内容を代表する数字なのかといわれると片手落 ちな感じがする。先ほど言われた釣り大会のイベントについては、指標となる 数字の一つなのかもしれない。 ・いただいた意見について、改めて再考させていただきたい。 事務局 委員 承知した。 委員 ・広域防災対応能力強化事業及び広域備蓄体制整備事業について、どこまで取 り組むのかというのは大変難しいと思うが、この内容で大きな災害に対応で きるのか心配である。3市1町で協力体制をとる、備蓄において協議をする中で 対応していくという部分は十分に理解できる。ただ、想定外を想定するのは当 然できることではないが、より大きな災害に対応できるようにしていただき たい。

担当

・何も知らなければ全てが想定外であり、自然現象の発生やその大きさ、日ご ろの備えをよく知っておくことで想定外の部分が少なくなる。できるだけそ れに向かって進んでいきたいと考えている。

委員

・公共交通広域連携調査・研究事業について、圏域の皆様が将来にわたり安心 して住み続けるためには、公共交通の利用環境の充実が必要不可欠である。I Cカードを活用した定額運賃制度の導入のような、中長距離を利用される方の 運賃を下げることなどの取組により、マイカーからバスへの利用転換を促す ことになると考えている。これらにより、バスの路線存続を図るほか、高齢ド ライバーの事故抑制にもつながると思う。第2次共生ビジョンの素案にも あったように、圏域の65歳以上の人口増加が予想されている中、運転免許の返 納者も増えると推測でき、福祉施策や安全対策の一つとしても有効に働くも のと考えている。4市町の協働によりどれだけコストダウンになるかわからな いが、是非取組を進めていただきたい。

事務局

・提案のように、ICカードの導入等に向けては、高齢者の移動支援等も含め、 できるところは十分に連携していきたいと考えている。

委員

・人材育成事業について、職員の資質向上は、講習会の開催回数では判断でき ないと思い、他に評価できるところがないかというのが前回述べた意見で あった。確かに難しいと思うが、民間では常時評価をしており、官ではなかな かできないその根底は危機感であると思う。定年まで十分楽だというのが根 底にあるため、そこまで頑張らなくてもいいのではないかという考えがある のではないか。全て講習会みたいなものばかりではないと思うので、何かレベ ルが上がったなど、そのような項目も取り入れたらどうかと思う。

・危機感がないというわけではない。市民目線の効果はもちろんあげていきた いが、手話通訳者の数や女性管理職の割合など、様々な取組をしており、それ らを1本で指標とすることが難しいと申し上げた。それぞれの評価自体は進め ていくため、御理解いただきたい。

委員

・KPIに同じ数字目標を書いてあるところが多いと思うが、計画期間である5年 の間に状況が変わるため、3年目などで中間評価をし、必要に応じて目標値を 上げるなどしないと、目標を早めに達成したから後はいいのではないかなど 油断もでてくるため、そのようなことがないよう計画はメリハリをもって進 めていただきたい。

委員

・定住自立圏においては、全国でも124構想が練られている。もしかするとKP Iの出し方についても違う戦略をとっている圏域があるかもしれないので、事 務局でも他の圏域について調査を行い、第1次共生ビジョンと同じ見せ方で はなく、少し工夫もいれていただきたいと思う。

(3)新規、拡充事業について

・新規、拡充事業として第2次共生ビジョンから取り組む『6 権利擁護・ 成年後見事務共同実施事業』、『17 「健幸」推進事業』、『19 RPA・AI等I CT活用調査・研究事業』について、担当課から説明

【質疑応答】

委員

・権利擁護・成年後見事務共同実施事業について、事業概要の中で実施が可能 かどうか調査研究すると説明があったが、人口推移等を見ると、恐らく権利擁 護と成年後見のニーズが高くなってくる。調査研究が可能かどうかではなく、 統合したセンター的なものをつくるといったような具体的な目標を上げるの がいいのではないか。成果指標にある広域化年間検討事業数とは、広域化を検 討する会議の数ということか。

担当

担当

・センターの設置等については、この計画を立てるにあたり3市1町がどのような考えを持っているか確認をしているが、センターのような機能を持つ施設を必ず設置するというところから、現状で十分であるというところまで、市町によって考えが違う。来年度、地域福祉計画や介護保険計画においてそれぞれの市町が検討される中で明確になると思うので、それらを含めて協議を継続したい。

委員

・権利擁護と成年後見という言葉は非常に似ているが、やはり違う制度であるため、RPA・AI等ICT活用調査・研究事業のところにあるように、注釈を一番後ろにつけて、社会福祉協議会の事業や厚生労働省及び法務省の事業である等の説明をつけていただいた方がわかりやすい。また、事業計画については5年間共同実施事務についての協議・検討だけが述べられており、「健幸」推進事業が、調査研究と他で事業計画を上手に分けていたので、同じようにすればより具体性が上がると思う。

担当

・今いただいた意見について、もう少しわかりやすい内容で、具体的に推進していくことは何かを明確にすることについて検討していきたい。

委員

・「健幸」推進事業について、これまでこの北播磨広域定住自立圏は一般の方々の知名度が低いことが課題となっていたと思うが、北播磨広域定住自立圏健康ポイント手帳を作成して、それぞれの市町が実施している運動や、市町が指定したイベントに参加するたびにポイントがたまり、3市1町で使える商品券をもらえるようにすれば、より一層市民の参加が増えるのではないか。また、防犯に係るボランティア活動を行った際や、加西フラワーセンターや東条湖おもちゃ王国等の有料施設を利用した際にポイントをつけるようにすれば、地区内の交流を促進するきっかけになるかもしれない。将来的には独自の健康アプリを開発してポイントをためてもらうようにすれば、より多くの世代に活用してもらえるのではないか。他の地域でもこのような取組をされているところがインターネットで出ており、心身ともに健康になるだけでなく、積極的に地域にかかわるような、生きがいを目に見える形にすることが大切ではないか。

担当

・今いただいた意見は、まさに私たちが広域連携で取り組んで目標としようと話しあってきた内容であり、そのような連携事業について取り組んでいきたいと考えている。加西市では、今年度からスマートフォンを活用した運動ポイント事業を始めており、西脇市では、一人ひとりの健康づくりの実践に対してポイントを付与するアナログ的な健康ポイント制度を設けられている。できれば、将来的には3市1町間でこのポイント事業が広がっていけばと考えており、各自取り組んでいる健康教室等に相互に参加でき、ポイントが加算できるような事業展開をしていきたい。

委員

・加西市で実施している健康ポイントがスマホにも導入されたとなると、例えばそれをRPA・AI等ICT活用調査・研究事業の中でもこなしていくことができるなら、各事業が縦割りではなく横につながるような形をとれるのではないか。RPA・AI等ICT活用調査・研究事業についても、具体的な目標をたてて研究をすると実現可能性が高まるのではないかと思うので、検討いただきたいがいかがか。次のRPA・AI等ICT活用調査・研究事業の質疑の際に意見を伺う。

委員 担当

・健康事業について、加東市ではどのような取組をされているのか。

・加東サンサンチャレンジという市民大運動、健康グループの自主活動、こどもの早寝早起き朝ごはん運動等について、西脇市と同じようにアナログの健康ポイント的な部分で景品をもらうというような内容で実施している。3市1町それぞれの特徴があって実施している事業であり、今回の「健幸」推進事業

については、それらの情報共有や相互に教室への参加が可能かというところを含めて検討を行うということで、この事業を挙げている。
・これらは個々にやっていくというのが普通であると思うが、加西市、加東市、西脇市、多可町で連携してやれるような方法は何かあるのか。
・加西市の健康ポイント事業は、歩くまちづくりというところを起点においている。加東市、西路市、多可町それぞれでもウェーキングの推進をしており

・加西市の健康ポイント事業は、歩くまちづくりというところを起点においている。加東市、西脇市、多可町それぞれでもウォーキングの推進をしており、それぞれの市町で歩くことによってポイントが上がるような連携を想定している。また、それぞれウォーキングの大会やイベントを実施しており、相互に参加しあうということも連携の一つであると考えている。そのほかの健康づくり、運動に関するイベントについても同じことを考えており、例えば、今年度西脇市では健康情報を人に伝える伝道師となる健康アンバサダーを養成する講座を実施しているが、それぞれが実施している教室、講座は市町民限定参加であるものが多いと思う。このような講座等にほかの市町からも参加できるような連携も考えられる。「健幸」という造語であるが、加西市及び西脇市が参加しているスマートウェルネスシティ首長研究会というものがある。現在全国で100人ほどの首長が集まり、それぞれの人たちが健康かつ生きがいを持って豊かな生活を営むということを中核に捉えてまちづくりを行おうということで研究が進められており、健康で幸せというこの文字は全国的に普及しつつあると考えている。

・よい取組は圏域内で共有するというのが基本だと思うので、できるだけ相互に利用できる形に持っていければと思う。

・RPA・AI等ICT活用調査・研究事業について、導入にかかる費用を伺いたい。 また、ネットで調べると年間数百万、数千万の費用がかかるなどが書いてあ り、そもそも我々の税金等から投資してやるべきなのか、それが必要なのかを 伺いたい。

・特にRPAについては、費用対効果がどの程度かというのが問題となり、非常に難しいバランスをとらないといけない。一番安いRPA、パソコン1台で動くものについては、開発環境を含め、最小の1ライセンスで約100万円から導入は可能であるが、上限については、言われたような数百万、数千万というものもある。ただ、今は全国いろんな自治体で実証実験がされており、効果が出ているという報告も受けている。また、少子高齢化の対策としてRPAを使い効率的に運用しようというような流れもある。実証実験で無料版を試したことがあり、人間の判断が必要ない部分については効率よく運用できるが、100%動くというものではないので、人間がついていないと止まってしまうとか、誤作動をして動いていた時間の動作全てが間違えているという危険性も含んでいる。個人的な意見としては、有効な技術であるため、業務の中に入り込んでくる技術であると考えているが、取り入れ方について注意しておかないとリスクも抱えている。このような事象を3市1町で情報共有し、いろんなパターンを調べた上で導入していきたいと考えている。

・個人的な意見ではあるが、これから我々の生活を支えてくれるのはこれしかないと思っているので進めてもらいたい。ただ、このような先行的なものについては、お金と人がついてこない。このようなことにお金をつぎこむことは嫌という人が多いが、大いにやるべきではないかと思う。

・先ほど、健康ポイント事業のところでICT技術を活用するという話があったが、どうすればより大勢に利用してもらえるかということを考えることが大事であるので、ICT機器にこだわらずにどの技術・メディアを活用するか検討したい。

委員

委員

担当

委員

担当

委員

担当

委員

・このような先端技術について、民に先んじて実施できるというのが官の一つの役割としてあると思うが、官がしたことを民はこのように利用できるということを知るのも官の役割だと思う。その視点で第2次共生ビジョンをみたときに、調査研究会を開催するということがうたわれているが、実験的にこのようなところから始めるなど、もう少し具体的な内容があればなおよくわかると思う。

担当

・個人的な意見も入るが、RPA技術をいかに適用するか、どの事業に適用できるかを考える必要がある。AIについても、データをどれだけ揃えられるか、それらが使えるかという精度・使い方の問題が必ず出てくる。単独の市町で行うにはAIは荷が重い事業となるため、できるだけ協働で研究したいと思うが、もう少し研究を進めないと、どのような効果が出るかという具体的な話は難しい。

委員

・「健幸」推進事業について事業費が空欄となっているが、これは後ほど追記 されるのか。

担当

・3市1町で新規事業をするのであれば埋まるが、現在3市1町で行っている事業に相互で参加する、あるいはそれを膨らませた形でまとめていくならば、事業費については不要であると考えており、あえて記載していない。しかし、ポイント事業について、実施を決定して3市1町用にシステム開発等をする必要があれば、その時点で追記していく。

担当

・ICTの費用が入っていない部分について、例えばRPAを導入するとなれば単純に最少1ライセンスからということになり、これはパソコン1台に使える金額でもあるため、3市1町それぞれ1つずつ入れても400万円が必要になる。現時点では、どのぐらい必要かを見込むのが大変難しいため空欄にしている。

委員

・健康ポイントの話で、加西市は今年スマホによる健康ポイントの付加に切り 替えられたという話だったが、それにより健康ポイント取得人数はどう変 わったのか。

担当

・平成30年度は1,500人という参加者であった。それまでは活動量計というものを市が購入し、参加費500円を徴収して、活動量計をお渡しすることで事業を実施していたため、参加者人数が増えれば、活動量計をずっと買い続けなければならず、事業費が膨らんでいた。スマホでは、個人の通信料が若干かかってしまうが、それらの事業費が不要であり、現在は2,400人余りの人に参加いただいている。これまで40歳以上と参加者を制限していたが、若いうちから健康に関心を持っていただくという点から、20歳以上に制限を下げ、参加者を募って現在利用していただいている。無理やり参加を強いて入ってもらったわけでなく、自然と口コミで広まっていった人数が2,400人余りであり、現在も毎日少しずつ増えている。

4 その他

・今後のスケジュールについて、事務局から説明

5 閉会

•副座長挨拶